

ひめぎん情報

Information from The Ehime Bank

ウィズコロナ・ポストコロナに向けた税制改正のポイント
課題からはじめるDX（デジタルトランスフォーメーション）



2021
初夏

No.296

CONTENTS

2021 初夏
No.296

ひめぎん情報

Information from The Ehime Bank

- 1 ウィズコロナ・ポストコロナに向けた税制改正のポイント
新延 誠／四国税理士会松山支部

- 7 課題からはじめるDX（デジタルトランスフォーメーション）
中内 大介／今治市 産業部次長／商工振興課長

- 18 シリーズ 四国霊場を歩く(2)
江戸時代の遍路日記を読む
胡 光／愛媛大学 法文学部教授／四国遍路・世界の巡礼研究センター長

- 20 愛媛銀行 ソリューション営業部「経営サポート室」による人材紹介支援
河淵 仁史／愛媛銀行 ソリューション営業部 経営サポート室（人材紹介担当）次長

- 23 “やりっぱなし”の健診から脱却を!!
橋本 将子／愛媛銀行 健康保険組合 保健師

- 24 改正個人情報保護法について
岡本 真也／愛媛銀行 リスク管理部 弁護士

- 25 iDeCo+（中小事業主掛金納付制度）について
渡邊 圭一／愛媛銀行 ソリューション営業部 金融コンサルティング室 社会保険労務士

- 26 EPA/FTAについて
山本 一章／愛媛銀行 ソリューション営業部 経営サポート室 国際ビジネス推進担当 主任

- 27 最近の愛媛県内景気

表紙写真：小田深山溪谷（内子町）
写真提供：一般社団法人 内子町観光協会

ウィズコロナ・ポストコロナに向けた 税制改正のポイント



四国税理士会松山支部 新延 誠

令和2年度に入り新型コロナウイルス感染拡大を受け、政府は令和2年4月7日、東京など7都府県を対象に緊急事態宣言を発令し、16日には全国に拡大しました。ソーシャルディスタンスの確保やマスク着用といった新しい生活様式や在宅勤務などの感染防止策が呼びかけられました。緊急事態宣言は5月25日に全面解除されましたが、その後も各地でクラスターが発生し、国内の感染者は10月に10万人を突破、11月には7月から始まった政府の需要喚起策「GoToキャンペーン」の運用も見直され、令和3年4月には3回目となる緊急事態宣言が4都府県に発令され、愛媛県にも緊急事態宣言に準じた対策を可能とする「まん延防止等重点措置」が適用され、経済に重大な影響を及ぼしました。

このような状況のなか、令和2年12月に「令和3年度税制改正大綱」が公表されました。新型コロナウイルスの最初の感染者が確認されて以降、コロナ禍の1年となった状況を受けた税制改正となっています。主な改正として、ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生やデジタル社会の実現を通じて中小企業の成長を支援する改正が盛り込まれました。主に、①押印義務の見直し、②電子帳簿保存における大幅な要件緩和、③デジタルトランスフォーメーション（DX）投資促進税制の創設、④人材確保等促進税制への改組、⑤所得拡大税制の見直し、⑥その他の改正等、様々な税制の創設改正が行われました。ここでは①～⑤について取り上げます。

押印義務の見直し

税務手続きの負担軽減のため、税務署長等に提出する書類のうち、実印による押印や印鑑証明書の添付を求めているものを除き、押印義務が廃止となりました。

（参考）地方公共団体の長に提出する地方税関係書類についても同様となります。

	税務関係書類の分類	押印の要否
原則	(1) 全般（例：確定申告書、給与所得者の扶養控除等申告書）	不要
例外	(2) 担保提供関係書類（例：不動産抵当権設定登記承諾書、第三者による納税保証書）	要
	(3) 遺産分割協議書（例：相続税・贈与税の特例における添付書類）	

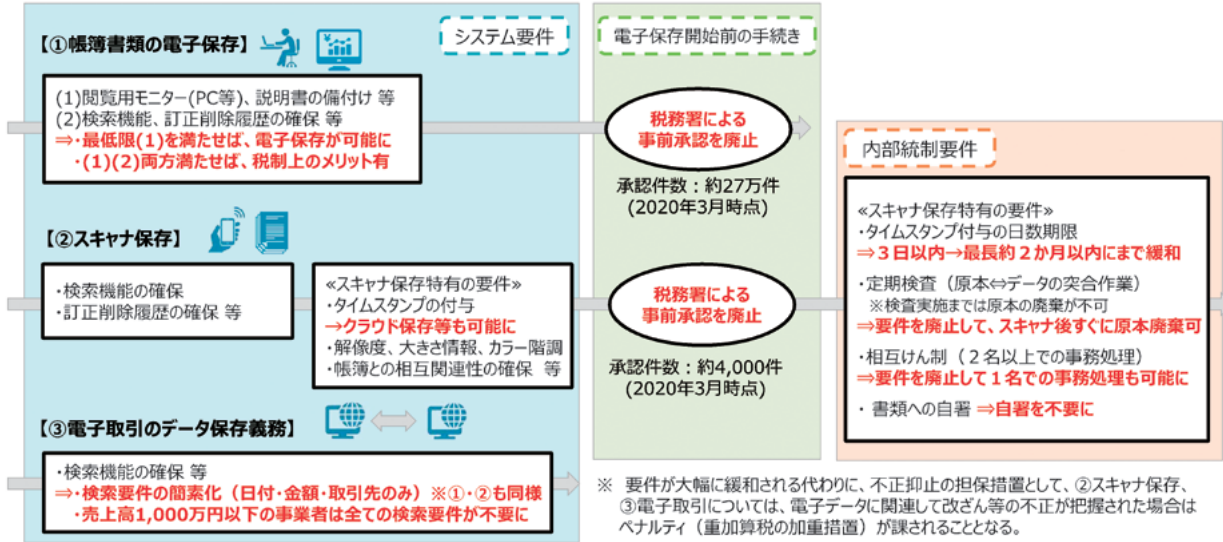
※上記のほか、国税の犯則調査手続における質問調書等への押印義務については存置となります。

出典：令和3年度税制改正（財務省）

電子帳簿保存における大幅な要件緩和

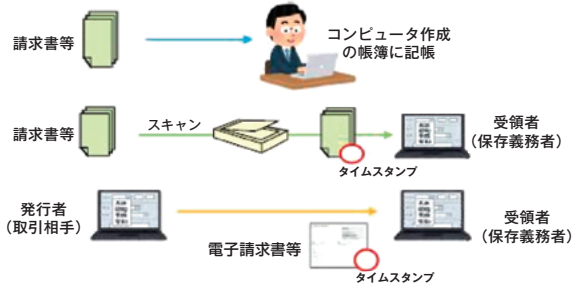
国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存制度について、税務署による事前承認の廃止等の大幅な要件緩和が行われました。下記を参照してください。

○ 電子帳簿保存制度の各種要件と令和3年度税制改正大綱における見直し事項（全体像）

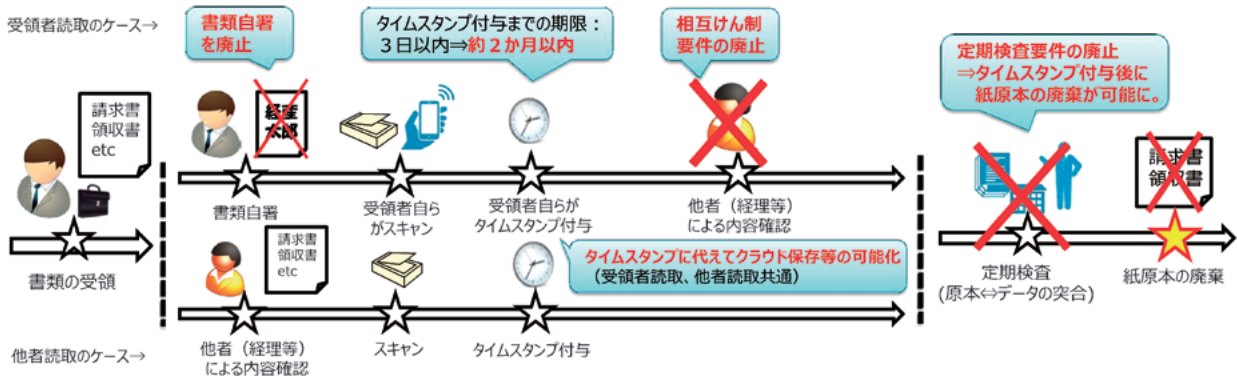


● 紙保存が原則である税務関係の帳簿書類につき、以下3つの類型に基づき、データ保存が可能となっている。

- 自己が電子的に作成する帳簿書類
【①帳簿書類の電子保存】
- 取引の相手方から受領する書類
【②書面で受け取った請求書等のスキャナ保存】
- 【③電子的に受け取った請求書等のデータ保存】



● 特にスキャナ保存導入のボトルネックであった厳しい内部統制要件を抜本的に見直し、ペーパーレス化を一層促進。



出典：令和3年度経済産業関係 税制改正について（経済産業省）

デジタルトランスフォーメーション（DX）投資促進税制の創設

青色申告法人で産業競争力強化法の「事業適応計画（仮称）」の認定を受けた法人が、認定されたソフトウェア（下記対象設備）の取得（増設）又はソフトウェアの利用に係る費用（繰延資産）を支出した場合には、その対価の額に対し、30%の特別償却と3%の税額控除（一定の要件の場合5%）との選択適用ができるようになります。

誰が	青色申告書を提出する法人で産業競争力強化法の事業適応計画（仮称）について同法の認定を受けたものが
いつまでに	同法の改正法施行日から <u>令和5年3月31日までに</u>
何をすると	<ul style="list-style-type: none"> ・認定された事業適応計画（仮称）に従って実施される事業適応（仮称）の用に供するために事業適応設備を取得した場合 ・事業適応（仮称）を実施するために必要な繰延資産（ソフトウェアの利用に係る費用）の支出をした場合 なお、投資額の下限は売上高の0.1%相当額、上限は300億円とされ、300億円を上回る投資については300億円までが本税制の適用対象となります。
どうなる	以下の措置を選択適用できます。 <ul style="list-style-type: none"> ①特別償却 <ol style="list-style-type: none"> 1) 事業適応設備の取得価額×30% 2) 繰延資産の額×30% ②税額控除 <small>(注1~3)</small> <ol style="list-style-type: none"> 1) 事業適応設備の取得価額×3% または5%（グループ外の事業者とデータ連携をする場合） 2) 繰延資産の額×3% または5%（グループ外の事業者とデータ連携をする場合） <small>(注1) 「グループ」とは、会社法上の親子会社関係にある会社によって構成されるグループをいいます。 (注2) 税額控除における控除税額の上限は、カーボンニュートラル投資促進税制の税額控除による控除税額と合わせ、当期の法人税額の20%です。 (注3) 中小企業者等については、税額控除は法人住民税にも適用されます。</small>

事業適応計画（仮称）の認定要件

要件	ポイント	備考
デジタル（D）要件	<u>データ連携・共有</u>	他の法人等が有するデータまたは事業者がセンター等を利用して新たに取得するデータと内部データとを合わせて連携することが求められます。
	<u>クラウド技術の活用</u>	
	情報処理推進機構が審査する「 <u>DX認定</u> 」の取得	レガシー回避、サイバーセキュリティ等の確保が求められます。
企業変革（X）要件	<u>会社の意思決定</u> に基づくものであること	取締役会等の決議文書の添付等が必要です。
	<u>一定以上の生産性向上</u> などが見込まれること等	

控除率と控除上限

項目		控除率	要件
控除率	原則	控除対象新規雇用者給与等支給額の15%	
	上乗せ措置	5%の上乗せ措置 (15%⇒20%)	教育訓練費の額が前期の教育訓練費の額の1.2倍以上の場合に適用されます。
控除上限		当期の法人税額の20%	

出典：令和3年度税制セミナー Q&A税制改正の留意点（TKC出版）

(注) 今回の改正により、新規雇用者給与等支給額および新規雇用者比較給与等支給額から、雇用調整助成金等を控除しないこととなりました。
控除税額の計算に用いられる「雇用者給与等支給増加額」は、雇用調整助成金等を控除して計算されます。

所得拡大税制の見直し

中小企業向けの所得拡大税制については、賃上げだけではなく雇用を増加させる企業を下支えするとの観点から、単純に雇用者給与等支給額が前期比で増加している場合でも適用が受けられることとなりました。

(1) 適用要件の見直し

改正前	継続雇用者給与等支給額 \geq 継続雇用者比較給与等支給額 \times 101.5%
改正後	雇用者給与等支給額 \geq 比較雇用者給与等支給額 \times 101.5%

このように、改正後の制度では「継続雇用者」（前期と当期の2期にわたり給与等の支給を受けた国内雇用者）の概念が廃止され、単純に、雇用者給与等支給額が前期比で1.5%以上増加していれば、本税制の適用を受けることができるようになります。

(2) 控除率の上乗せ措置のための要件の見直し

改正前	以下の①および②の要件を満たすこと。 ①継続雇用者給与等支給額 \geq 継続雇用者比較給与等支給額 \times 102.5% ②教育訓練費増加等の要件（以下のいずれかの要件）を満たすこと ・当期の教育訓練費の額 \geq 前期の教育訓練費の額 \times 110% ・中小企業等経営強化法における「経営力向上計画」の認定を受け、その経営力向上計画に記載された経営力向上が確実に行われたことにつき一定の証明がされたものであること
改正後	上記①の要件が以下の通り改正されます。 雇用者給与等支給額 \geq 比較雇用者給与等支給額 \times 102.5%

出典：令和3年度税制改正の留意点（TKC出版）

(注) 適用要件及び上乗せ措置のための要件の判定には、雇用調整助成金等を控除しないこととされています。
控除税額の計算に用いられる「雇用者給与等支給額」は、雇用調整助成金等を控除して計算されます。

人材確保等促進税制・所得拡大税制のまとめ

	中小企業者		大法人	
	現行	改正案	現行	改正案
要件	継続雇用者給与等支給額： 前年比1.5%以上増	雇用者給与等支給額： 前年比1.5%以上増	継続雇用者給与等支給額： 前年比3%以上増	新規雇用者給与等支給額： 前年比2%以上増
	雇用者給与等支給額： 前年度比増加	廃止（ただし増加し ないと税額控除は取 れないため実質継続）	雇用者給与等支給額： 対前年度を上回ること	変更なし
			国内設備投資額： 当期の減価償却費の 総額の95%以上	廃止
税額控除	雇用者給与等支給額の 対前年増加額×15%	変更なし	雇用者給与等支給額の 対前年増加額×15%	新規雇用者給与等支給額の 対前年増加額×15%
税額控除 上乗せ要件	雇用者給与等支給額 が2.5%以上増加し かつ教育訓練費・経 営力強化法の認定な どを満たした場合 10%控除率を上乗せ	変更なし	教育訓練費増加要件 を満たした場合 5%控除率を上乗せ	変更なし
雇用調整助成金 等の控除	調整規定なし	増加要件判定の際は 控除しない。 税額控除額の計算の 際は控除する。	調整規定なし	増加要件判定の際は 控除しない。 税額控除額の計算の 際は控除する。

出典：令和3年度税制改正研修会テキスト TKC全国会中央研修所

その他の改正

- ・カーボンニュートラル投資促進税制の創設
- ・中小企業経営強化税制の改組・延長
- ・繰越欠損金の控除上限の特例の創設
- ・株式対価M&Aを促進するための措置の創設
- ・中小企業経営強化税制の創設
- ・経営資源集約化税制の創設 他

税制改正以外にも持続化給付金・家賃支援給付金・固定資産税軽減措置・一時支援金等、様々な支援策が導入されました。我々税理士は、税務の専門家であると同時に、中小企業・小規模事業者の経営支援の担い手として対応しております。また愛媛銀行と愛媛県下の税理士会各支部は中小企業支援協定を締結しております。コロナウイルスの変異株が増加し、厳しい経済環境のなか、中小企業・小規模事業者の皆さんがウィズコロナ・ポストコロナの新たな時代を生き抜く伴走型の支援者として税理士をご活用ください。

【お問い合わせ先】

四国税理士会松山支部
〒790-0812 松山市松前町1-6-8
電話：089-945-5761

課題からはじめるDX (デジタルトランスフォーメーション)



今治市
産業部次長／商工振興課長
中内 大介

1982年生まれ	今治市出身
2006年4月	経済産業省 特許庁 入庁
2010年4月	審査官昇任
2011年10月	経済産業省 情報経済課 係長
2013-2014年	東京大学 非常勤講師（兼任）
2014-2016年	米国留学
2016年7月	経済産業省 特許庁 審査調査室 主査
2018年7月	内閣府 知的財産戦略推進事務局 参事官補佐
2020年4月	今治市 産業部 次長／商工振興課長

ワシントン大学ロースクール卒業（LL.M.）

はじめに

2016年、政府で第四次産業革命の技術動向を調査していた際に「DX」を初めて耳にしました。思わず「何のデラックス？」と口にしてしまい、冷ややかな視線を浴びたことをよく覚えています。そして、それがデジタルトランスフォーメーションの略だと知ったときに、ファミコンの往年の名作「トランスフォーマー コンボイの謎」が最初に思い浮かびましたが、それを言葉にすることは何とか踏みとどまりました。これが私とDXの出会いでした。

最近、新聞、テレビ、ウェブ等の様々な媒体でデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）という言葉が溢れています。仕事の場面で、DXに言及される方も多と思います。ただ、あらためて「DXとは何ですか？」

と質問されて、すぐに答えられる方は意外と少ないのではないのでしょうか。民間企業の調査では、資本金5千万円未満の企業でDXの意味を理解している割合は25%との結果があります¹。

経済産業省のDXの定義によると「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」とされています²。洗練されたDXの本質を捉えた一文だなと感じる一方で、なかなか自分に腹落ちさせることができません。

私は、これまで政府で知的財産政策、IT・デジタル政策を担当し、2018-2020年

¹ パーソルプロセス&テクノロジー株式会社(2020年12月)業務のデジタル化に関する意識・実態調査

² 経済産業省(2018年12月)デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX推進ガイドライン)Ver. 1.0

には知的財産戦略本部（本部長：安倍内閣総理大臣（当時））のもと、政府の知的財産・デジタル戦略の策定に携わりました^{3,4}。日本のDXの推進に向け、第一線で活躍される企業の方や有識者とともにプロジェクトを進め、様々な出会いに恵まれ、DXの何たるかや要所を学ぶ機会を得ることができました。日本のDXの歩みは未だ道半ばではありますが、その原動力となる種は着実に芽吹き、多様な分野で花を咲かせ始めています。

私が「DXとは何ですか?」と問われたら「企業の課題を解決するために、デジタル技術を活用し、企業を変えていくこと」と自分なりの言葉でお答えします。DXは目的ではなく、あくまで課題を解決するための手段になります。

今回、本誌に寄稿をさせていただく機会を得て、目下の課題であるDXについて、これまでの数少ない経験ではありますがご紹介させていただき、皆さまの今後の取組みに向けて少しでもお役に立てれば幸いです。

なお、本稿は、筆者の個人的な見解を記したものであり、筆者が所属する組織の公式な見解を示したものではないことを、予めご了承くださいただければ幸いです。

現状分析

まずは、DXに関する現状を見ていきたいと思います。各種調査に基づく日本の立ち位置と、日本のDX先進企業の事例から示唆を得ていきます。

（1）日本の立ち位置

世界3位－国内総生産額の日本の順位です⁵。

国内にいと、悲観的な報道に触れることが多いように感じますが、日本はれっきとした世界第3位の経済大国です。

世界27位－デジタル競争力の日本の順位です⁶。現在の経済規模に比べるとデジタル分野の競争力が著しく低い状況です。今後の成長領域がデジタル分野であることを踏まえると、現状の経済的地位の維持は難しいことが予想されます。

92%－現在のビジネスモデルの変革の必要性を認識している企業の割合です⁷。

95%－DXにまったく取り組んでいない、もしくは、取り組み始めた企業の割合です⁸。この調査結果からは、多くの企業が将来への危機感をいだく一方で、その解決手段としてDXを位置付けていないことが見てとれます。

まとめると、「日本は依然として世界第3位の経済大国でありながらも、DXに大きく遅れを取っている。企業は現状に危機感を抱きながらも、DXを課題解決の手段として位置付けられていない」といえます。皆さまの肌感覚にも近いものがあるのではないのでしょうか。

（2）日本のDX先進企業の事例分析

日本におけるDX先進企業として、製造業とサービス業から小松製作所とリクルートホールディングスを取り上げたいと思います。2020年、両社をモデルとして、内閣府知的財産戦略推進事務局（以下、知財事務局）が、企業におけるDXの成功ポイントを調査するプロジェクトに取り組み、知的財産戦略本部（本部長：内閣総理大臣）に設置された構想委員会へ報告しました⁹。

³ 知的財産戦略本部(2019年6月)知的財産推進計画2019

⁴ 知的財産戦略本部(2020年5月)知的財産推進計画2020

⁵ 国際連合のAMAに基づいてデータ取得

⁶ IMD(2020年9月)The IMD World Digital Competitiveness Ranking 2020 results

⁷ 経済産業省(2020年12月)DXレポート2(中間取りまとめ)

⁸ 経済産業省(2020年12月)DXレポート2(中間取りまとめ)

⁹ 知的財産戦略本部 構想委員会(2020年4月)第5回会合 資料4

① 小松製作所のDX

小松製作所は、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定した「DX銘柄2020」に選定され、さらに、銘柄選定企業の中から“デジタル時代を先導する企業”として「DXグランプリ2020」に選出されています¹⁰。

同社は、建設機械・鉱山機械の製造販売にとどまらず、いち早く建機にセンサーを取り付け、取得したデータを運行管理やメンテナンスに活用するとともに、2017年には、土木・建設業界の生産性向上を実現するために、建

設現場に関わるすべての「モノ」データをつなぐ、オープンなIoTプラットフォームを運営するランドログを設立しました。ランドログは、様々な製造業で参考になるデータ利活用のプラットフォームです。

同社の2020年3月期の売上高約2.4兆円、営業利益率10.4%、2021年3月期の売上高約2.2兆円、営業利益率7.6%で¹²、2019年度の製造業全体の営業利益率が3.6%¹³であることを踏まえると特出した業績です。

内閣府知財事務局では、小松製作所のDXの成功のポイントとして次の点をあげています¹⁴。同社の経営方針として、社会課題の解



図1 小松製作所のIoTプラットフォーム、ランドログの概要¹¹

¹⁰ 経済産業省、東京証券取引所(2020年8月) デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2020

¹¹ ランドログHP

¹² 小松製作所 IR資料

¹³ 経済産業省(2021年3月)2020年経済産業省企業活動基本調査(2019年度実績)の結果(速報)

¹⁴ 知的財産戦略本部 構想委員会(2020年4月)第5回会合 資料4

決に向け、コマツ自身のDXが必須であると経営者が理解し、やり切る意思を固めました。その経営方針を実現するために、顧客への提供価値として、建機の施工だけではなく現場全体のデジタル化のソリューションを提供し顧客体験（UX¹⁵）の向上に努めることとし、その提供価値を実現するためのビジネスモデルとして、ランドログ・スマートコンストラクションといったデジタル関連サービスにより建機の付加価値を向上させました。そのビジネスモデルに必要な資源として、現場のプロとして採用・育成したスマートコンストラクションコンサルタントが顧客に手厚いサポートを提供するとともに国内外の一流エンジニアを適切に起用することとしました。

まとめると、1）経営者の課題に基づいたDXの必要性の認識とやり切る決意、2）顧客体験（UX）の向上、3）人材（特にITエンジニア）の確保、が同社のDXの成功ポイントと言えます。

② リクルートホールディングスのDX

リクルートホールディングスは「まだ、ここにはない、出会い。より速く、シンプルに、もっと近くに。」をミッションとして世界60か国以上で事業を展開する企業です。祖業は紙の出版業から始まり、2000年代には、紙媒体のオンライン化を進めるとともに、Hot Pepper Beautyやじゃらんnetのオンライン予約サービスを開始するなどデジタル企業への転身を進めました。2010年代には、スタディサプリやAirペイ等のサービス開始により事業領域を拡大するとともに、米国のオンライン求人情報専門検索サイトIndeedの買収等

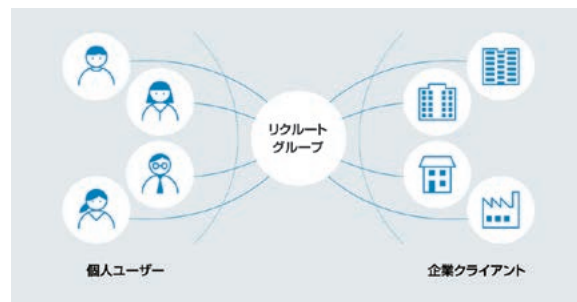


図2 リクルートホールディングスのビジネスモデル「リボンモデル」¹⁶

によりグローバル化を押し進めました。

同社のビジネスモデルは、就職・進学・住宅・ヘアサロン・レストランなど様々なライフイベントにおいて、必要な情報を求める個人ユーザーと企業クライアントが出会う場をつくり出し、より多くの最適なマッチングを実現することにより双方の満足を追求するとともに、同社は多くのデータを得ることができるものです。このマッチングのプラットフォームをリボン結びの形になぞらえ「リボンモデル」としています。

同社の2019年3月期の売上高約2,311億円、営業利益率9.7%、2020年3月期の売上高約2,399億円、営業利益率8.6%¹⁷で、2019年度のサービス業全体の営業利益率6.4%¹⁸と比べて高い数値となっています。

内閣府知財事務局では、同社のDXの成功のポイントとして次の点をあげています¹⁹。同社の経営方針として、社会課題の解決に向け、企業存続に対する強い危機感のもと、グローバルIT企業にトランスフォーメーションするという不退転の決意をしました。その経営方針を実現するための顧客への提供価値として、就職・進学・住宅・ヘアサロン・レストランなど様々なライフイベントにおける

¹⁵ ユーザーエクスペリエンスの略。ユーザーが製品・サービスを通じて得る経験・体験

¹⁶ リクルートホールディングス(2020年9月)Inside Out 2020

¹⁷ リクルートホールディングスIR資料

¹⁸ 経済産業省(2021年3月)2020年経済産業省企業活動基本調査(2019年度実績)の結果(速報)

¹⁹ 知的財産戦略本部 構想委員会(2020年4月)第5回会合 資料4

利用者とのタッチポイント（接点）を拡大し、より多種多量のデータを収集・活用することで、洗練された顧客体験（UX）を提供することとしています。その提供価値を実現するためのビジネスモデルとして、洗練されたUXが活きる個人ユーザーと企業クライアントの「出会い」を提供するリボンモデルとし、そのビジネスモデルに必要な資源として、グローバルに活躍するエンジニアの貢献としました。

まとめると、1) グローバルIT企業にトランスフォーメーションするという不退転の決意、2) 大量のデータを収集・活用し、洗練された顧客体験（UX）の提供、3) グローバルに活躍するエンジニアの存在、が同社のDXの成功のポイントと言えます。

③ 両事例から得られる視点

小松製作所、リクルートホールディングスという日本を代表するDX先進企業の事例から、DX成功に向けた観点として、内閣府知財事務局は以下の点を指摘しています²⁰。

- ・ 目的に対する強いコミットメント、その目的のためのDXになっているか
- ・ DXによってユーザー・顧客にどのような体験（UX）をもたらし、そのUXはどのような意味において顧客のメリットになるのか
- ・ 向上したUXを活かし、どういうビジネスモデルを構築するのか（どの部分で収益化を図るか、どの部分に投資をしていくのか等）
- ・ どのようなデータを取得し、どのような人材を育成・獲得し、どのような外部リソースを活用していくのか

両事例と内閣府の指摘を整理すると、1) 経営陣の強い決意、2) 課題解決のために

DXを位置付け、3) DXを支える一流のエンジニア、に加え、両社ともランドログ、リボンモデルといったデータが集まるプラットフォームを構築している点も特筆すべき点になりますので、4) データが集まるプラットフォーム、の4つがDX成功に向けたポイントと言えます。1)、2) は全ての企業に当てはまります。3)、4) はDX先進企業である両社ならではの点かもしれませんが、DXを自社の経営戦略に位置付け、3)、4) にチャレンジするような企業が今後増加することが期待されます。

④ 課題からはじめるDX

ここまでDXで成功している小松製作所ですが、一連の歩みの第一歩は、1990年代後半に頻発した建機を使ったATM強盗への対策でした。強盗対策という課題に対し、建機にセンサーを付けて管理をすることから、小松製作所のDXの歩みが始まりました。リクルートホールディングスは、紙媒体依存からの脱却という課題解決のために、DXに取り組みました。

DXが進まない企業の多くが、DXが目的化してしまっている例が見られます。DXはあくまで手段であり、目的は企業の課題解決であり、企業を良い意味で変えていくことです。まずは課題をしっかりと設定することから始める必要があります。課題が適切に設定できたら、DXを手段とした課題解決を図ることになります。次章で詳述しますが、DXによる課題解決を噛み砕いて表現すると、「課題解決のためにデジタル技術を活用すること」といえます。デジタル技術としては、AI、IoT、BigDataといった技術から、ウェブ会議、テレワークのためのシステム、デジタルマー

²⁰ 知的財産戦略本部 構想委員会(2020年4月)第5回会合 資料4

ケティングなど様々です。大切なのは、そういったデジタル技術で自社の課題が解決できるかという点にあります。課題からはじめることがDX成功の第一歩になります。

手段としてのDX—3つの段階から—

課題からDXの取組みを始めた後、手段としてDXをどう活用し、課題解決に繋げられるかという点も頭を悩ますところになります。手段としてのDXを、業務環境のDX、事業プロセスのDX、製品・サービスのDXの3つの段階に整理してみています。

(1) 業務環境のDX

まずは、業務環境のDXです。これは、労務管理システム等の内部システムに関する課題について、デジタル技術を活用して解決を図ることになります。例えば、出退勤や入退室の管理や社内伝票等の処理に多くの時間を要している場合に、システム導入によって業務の効率化を図ることや、リモートワークやウェブ会議に対応していないと業務が進まないという場合に、システムの導入を図るといったことがあげられます。こうした取組みは基本的には業務の効率化を図り、空いた時間を他の業務に充てて全体の生産性を上げるというものになります。

ただし、リモートワーク環境については、単純な生産性の向上にとどまらず、多くの企業にとって必要最低限のインフラになるかもしれません。現在、日本は人口減少局面に突入しており、それに伴い生産年齢人口が減少し、日本全国で深刻な働き手不足の状況にあります。特に、デジタル分野の人材は獲得競

争が激しく、獲得コストも高騰しています。さらに、都市部に人材が集中する傾向にあり、地方での人材獲得は一層困難です。こうした状況の解決策の一つが、副業・兼業です。コロナ禍の影響で、都市部の企業を中心にリモートワークが一気に進み、会社に出社するのが月に数回で、それ以外は自宅や好きな場所で働き、空いた時間に副業・兼業をするというワークスタイルが広がりつつあります。その延長線上で、好きな地域で働くワーケーション²¹が普及し始めています。私が勤務する今治市でも、大手旅行代理店のHISが、昨年度、今治市が実施したワーケーションの実証事業を経て、今年度から今治市でのワーケーション事業を開始しています²²。

今後、地域の企業が優秀な人材を獲得するためには、こうしたリモートワークやワーケーションを通じた兼業・副業の人材を獲得することが、合理的かつ現実的になってきます。その際には、リモートワーク環境が必須となってくるので、早めの対応が求められます。もちろん、業種や企業に応じて、こうした取組みが必要かは異なります。企業の課題が業務環境にあれば、こうしたDXにぜひ取り組んでみていただければと思います。

(2) 事業プロセスのDX

次に、事業プロセスのDXです。これは、製造プロセスやサービスプロセスに関する課題を、デジタル技術を活用して解決するというものです。例えば、製造ラインの歩留まりの改善を図りたい場合に、不良品検出のために高精細なカメラで画像を取得しAIに学習させるシステムを導入することや、オンライン通販においてコンバージョン率を上げたい

²¹ ワーク(仕事)とバケーション(休暇)を組み合わせた造語。リモートワークを活用し、普段の職場や居住地から離れ、全国の地域で仕事を継続しつつその地域ならではの観光、交流を行うこと

²² HIS 今治・しまなみワーケーション <<https://www.his-j.com/corp/engagement/workation/imabari/>>

場合に、顧客データに基づいて広告を配信するシステムの導入などがあります。こうした取り組みも基本的には事業の効率化を図ることで、全体の生産性を上げるというものになります。

最近の興味深い事例として、石油元売り大手の出光興産とAI技術を開発するベンチャーのグリッドが協業した、内航船の配船計画最適化の実証実験の事例があります。この事例は、これまで石油元売り業界の喫緊の課題であった熟練担当者の経験や職人技に依存した配船計画策定を、AI最適化技術を用いて最適化および自動化を目指すもので、実証実験では、製油所から油槽所へ製品を海上

輸送する現実の配船オペレーションを再現するシミュレーター構築及びAI配船最適化モデルの構築を行い、AIによる最適な配船計画策定を実現したとされています²³。

実証実験の結果として、輸送効率を最大約20%改善できる配船計画の作成に成功するとともに、これまで計画立案に要していた時間の約1/60にまで削減、約1ヵ月の計画を数分で立案することが可能となったとの結果が公表され、2021年のシステム運用開始を目指すとされています。DXの取り組みでは、足りない技術を補完するために様々な企業と協業することがよくみられます。

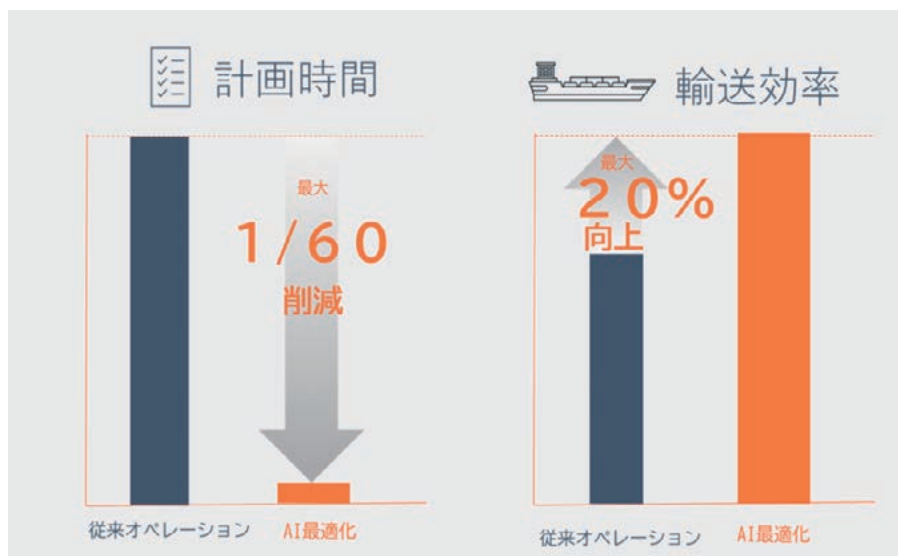


図3 出光興産とGRIDによるAIを用いた最適な配船計画の実証実験結果

事業プロセスのDXは企業ごとに取り組み内容も様々です。以下に、製造業と小売業の例

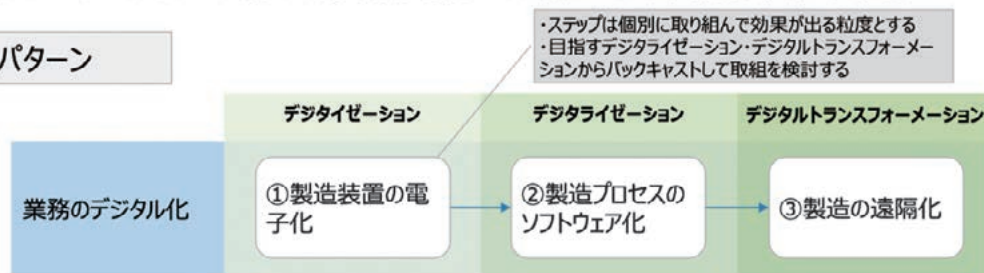
をご紹介しますので、ご参考にいただければと思います。

²³ GRID(2020年6月)プレスリリース「出光興産とグリッド、業界初の深層強化学習を活用した配船計画最適化の実証実験を完了しました」

課題

- ・装置を占有する作業時間を減らし、ファーストロットの生産までにかかる時間を短縮したい
- ・職人のノウハウをデータ化して再利用可能にし、職人をより高付加価値な業務にあてたい

パターン



	詳細	期待効果	備考
製造装置の電子化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮想化を見据えシミュレーション及び遠隔で制御可能な製造装置の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大量生産時の生産性向上 	
製造プロセスの仮想化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職人の技術をデータ化 ・ 製造プロセスをシミュレーションする製品の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試行錯誤のために製造装置を占有する時間を削減し、ファーストロット生産までの時間を短縮 	
製造の遠隔化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔地にある製造装置に対して直接出力するビジネスモデルへ変革 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術者の移動なく、顧客に近い拠点で製造することで短納期を実現 	

図4 製造業における事業プロセスのDXの例²⁴

青字: 具体的なユースケースを後述

調達入手	倉庫保管	輸送と配達	マーケティング (価格設定、販売促進含む)	販売と店舗運営	オンライン販売	アフターセールス (返品含む)
ディープラーニングによる需要予測	商品棚への自動補充ロボット	最終デリバリーロボット	店頭価格の機械学習	効率的な購買体験に向けた店舗の連携	即座に導入可能なオンラインショップの提供	蓄積したデジタルデータによる完全な商品の追跡
顧客セグメントと品揃えの最適化のための機械学習	設置、取出し、梱包ロボット	デリバリーの最適化のための車両管理	機械学習により個別最適化した販売促進	拡張現実と仮想現実によるオムニチャネル型の商品体験		カスタマーサポートのチャットボット
	機械学習によって最適化した在庫管理		オンラインでの流動的な価格設定のための機械学習	機械学習と地理的分析による店舗網の最適化		

主要な技術的要件

← データ、顧客データ保護のサイバーセキュリティ、接続性向上のための5Gネットワーク →

図5 小売業における事業プロセスのDXの例²⁵

²⁴ 経済産業省(2020年12月)DXレポート2(中間取りまとめ)

²⁵ マッキンゼー・アンド・カンパニー(2021年2月)2030日本デジタル改革

(3) 製品・サービスのDX

最後に、製品・サービスのDXです。これは、製品やサービスに関する課題について、デジタル技術を活用して解決するというものです。例えば、自動運行船の実現に向けて、船舶運行システムにAIを搭載することや、各種センサーをIoT化してデータを収集し、様々なアプリケーションと連動することで機能を付加することなどがあります。製品・サービスのDXは、事業の効率化を図ることに加えて、むしろ製品・サービスの付加価値を高める点が主眼となります。

最近の興味深い事例として、BEMACによる「MaSSA-One」の取組みがあります。

MaSSAはThe Maintenance system for Soundness Sailing Abilityの頭文字を取ったもので、「決して止まらない船」の実現を目指して、運行中の船舶データを収集し、運行状況や機器の状態を認識、CBM（Condition Based Maintenance）や陸上オフィスからの遠隔支援、自動運行技術などにより、機器のトラブルや海難事故を回避し、船が予定通り安全に目的地に到着できるシステムを目指すとされています²⁶。既にいくつかのアプリケーションもリリースされています。今後の海事産業におけるDXの中心として、イノベーションの源泉として、地元企業の同社の取組みが注目されます。



図6 次世代船舶支援ソリューション「MaSSA-One」のコンセプト²⁷

²⁶ MaSSA HP <<https://www.massa-one.com/index.html>>

²⁷ MaSSA HP <<https://www.massa-one.com/index.html>>

今後に向けて

① 課題からはじめるDX

「自社の課題は何か？」DXに取り組む第一歩となります。特定された課題によって、採用するDXの手法も異なることになり、場合によっては、課題解決の手段はDX以外になる場合もあります。DXは目的ではなく手段です。DXに取り組まれる際は、ぜひ課題設定からはじめてみてください。

② オープンイノベーションの視点

課題が設定できた後、必要になるのはデジタル技術になります。デジタル技術を一から社内で開発するのはコストが高くなりますので、基本的には、デジタル技術を有する企業と協業をすることになります。また、協業する企業も1社には限りません。ただし、地域によっては、デジタル技術や関連するノウハウを有する企業が限られています。今治市の場合、基幹産業の製造業社は883社ありますが、DX関連の技術・ノウハウを担う情報通信業社は27社です（2018年）²⁸。DXを進める際には、足りないデジタル技術・ノウハウについて、全国や世界を見据えた広い視野で、既存のオープンイノベーションの枠組みを活かすことや、新たな企業連携の枠組みを構築することが求められます。

③ 社内人材のリスキリング

DXを進めるためには、社内のデジタル人材が欠かせません。一方で、デジタル人材の獲得競争は加熱しています。そうした中で、新たな人材の獲得と合わせて、社内人材をデ

ジタル人材へ育成する取組みが必要です。欧米では、デジタル技術を有しない人材を採用・異動させる際に、デジタル技術に関する数ヶ月の研修プログラムを受講・修了させることで、デジタル人材を補うという取組みが定着し、そのノウハウも洗練されつつあります。研修プログラムは、自社で作成するのではなくて、マイクロソフトやセールスフォースといった世界一流のデジタル企業が研修プログラムを作成する場合があります。また、研修も単なる一方向のオンライン講義だけではなく、専門のメンターが定期的にフォローアップをしてくれます。研修プログラム修了後は、修了証明書ももらえるので、それが個人のキャリア形成に役立ちます。フランスでは、OPENCLASSROOMSというリスキリングのサービスを提供しているベンチャー企業に政府が助成・支援するなど、取組みが進んでいます²⁹。

オンラインで受講できる枠組みとしては、Massive Open Online Courses (MOOC:ムーク)が有名です。原則無料で、ハーバード大学³⁰やスタンフォード大学³¹といった世界トップ大学の講座が受講でき、講座によっては修了証ももらえます。日本ではJMOOCなどがあります³²。関心のある方は、ぜひサイトをのぞいてみていただければと思います。

また、リスキリングについては、リクルートワークス研究所から興味深いレポートが出ていますので、関心のある方はご覧いただければと思います³³。

²⁸ RESASサマリー

²⁹ OPENCLASSROOMS HP <<https://openclassrooms.com/en/>>

³⁰ edX HP <<https://www.edx.org>>

³¹ Stanford ONLINE HP <<https://online.stanford.edu>>

³² JMOOC HP <<https://www.jmooc.jp>>

³³ リクルートワークス研究所(2020年9月)リスキリング～デジタル時代の人材戦略～ <<https://www.works-i.com/research/works-report/item/reskilling2020.pdf>>

④ オープンソースソフトウェアに対する理解

DXが進むと、これまでソフトウェアを扱っていなかった企業が自社の商品・サービスにソフトウェアを用いる機会が増えます。その場合に、オープンソースソフトウェア（以下、OSS）に対する知識が欠かせません。OSSは、ソフトウェアのソースコードが公開され世界中のエンジニアがソースコードを改修、メンテナンスすることによって開発されます。OSSに自分のプログラムが採用されることは名誉なことですので、世界中の一流エンジニアがOSS開発に参加し貢献しています。ある調査では、99%のソフトウェアにOSSが利用されているとの結果があります³⁴。OSSの利用にあたっては、ライセンス上の留意点や、エンジニアのOSSコミュニティに対する理解が重要です。特に、自社がDXに向けたデータ利活用のプラットフォームを構築する場合には、注意が必要となります。関連する調査結果が特許庁から公表されていますので、関心のある方はご覧いただければと思います³⁵。

おわりに

高校で進路を選んでいた際に、工学部の機械科に進むか、電気・情報科に進むかで悩んでいた時期がありました。結局、ファイナルファンタジーとドラゴンクエストが大好きで、ゲームクリエイターになりたいという幼き日の夢が頭をよぎり、電気・情報科を選びました。その後の人生に大きな影響を与えた

選択だったように思います。

2020年4月に、今治市役所に着任して、当初は産業のDXの推進を取組みの柱の一つにしようと考えていました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、棚上げとなってしまいました。今回、本誌に寄稿をさせていただく機会を得て、産業のDXの推進につながる第一歩を踏み出せたように思います。貴重な機会をいただき、関係する皆さまに心から感謝申し上げます。

「早く行きたければ一人で進め、遠くまで行きたければ皆で進め」アフリカのことわざと聞いています。DXは一つの企業が単独で進めるものではなく、他の企業や専門家等のたくさんのパートナーと共に取り組むものです。地域における課題を解決するDXの推進に向けて、願わくば私もその一員として、微力ながら皆さまと共に取り組み、歩みを遠くまで進められれば幸いです。

末筆になりますが、拙稿に最後までお付き合いいただき、ありがとうございました。

³⁴ 日本シノプシス(2019年)2019年オープンソース・セキュリティ&リスク分析レポート

³⁵ 特許庁(2020年3月)令和元年度 特許庁産業財産権制度各国比較調査研究等事業「デジタル化、IoT化時代におけるオープンソースソフトウェアに係る知財リスク等に関する調査研究報告書」

江戸時代の遍路日記を読む



愛媛大学法文学部教授
四国遍路・世界の巡礼研究センター長
胡 光
(えべす ひかる)

遍路日記の世界

江戸時代は、旅の時代です。260年以上続く「徳川の平和」「泰平の世」と呼ばれる時代に、参勤交代を行う武士だけでなく、許可を得て多くの庶民が旅に出ました。江戸時代の旅人が記した旅日記・紀行文や、旅人を誘う案内記を「道中記」と言い、その中で四国遍路の日記を「遍路日記」と呼ぶことにします。

江戸時代の高野聖真念は、貞享4年(1687)初めての案内記『四国^{ひら}辺路道指南』を刊行し、「辺路修行者」があえて選んだ険しい道とは異なる安全な道を推奨して、道標や宿も整え、「辺路」の庶民化を確立しました。同書の刊行は、修行の「辺路」から巡礼の「遍路」への画期となりました。歌舞伎『四国辺路』も登場するなど、四国遍路ブームが興り、多くの旅人が四国を訪れます。なかには、日記を残し、四国の姿を書き留める者もありました。

かつて、熊野古道の世界遺産化調査に関わり、全国の道中記を収集した三重大学・塚本明氏は、260点の「道中記」のうち、四国遍路はわずか6点であったことを紹介しました。四国遍路も世界遺産登録推進のなかで研究が進み、徳島県立博物館の松永友和氏はこれまでの研究を総括し、53点の「遍路日記」があることを最近紹介しています。

「道中記」は、後人の旅の指標とするため、地名・距離・難所などが記された単調な記述のものが多くとされます。これまで筆者も、4点の「遍路日記」を発見しましたが、このうち、福岡で見つけた「遍路日記」はその描写が最も詳しく、宿の良し悪しや接待の実態

まで記されています。そこで、本シリーズでは、最新の研究成果も取り入れながら、この日記に沿って、四国遍路を行い、江戸時代の四国を旅してみます。

筑前国の豪商旅立つ

筆者は2013年、福岡県立図書館に保管された「佐治家文書」(佐治洋一氏蔵)について調べていたところ、「四国日記」なる史料に出会いました。閲覧すると、果たしてこれまで研究のない江戸時代における九州からの「遍路日記」であり、現存する「遍路日記」の中で最も記述内容が豊かなものでした。年記や作者名は欠落していますが、61年ぶりの金毘羅開帳に合わせて遍路する旨が記されていることから、金毘羅大権現金堂(現在の金刀比羅宮旭社)が完成した弘化2年(1845)のもので、当時の当主徳左衛門の日記と推定しました。

佐治家は、黒田長政に仕えた後、津屋崎村(福岡県福津市)に土着し、宗像郡内最大の酒屋として栄え、漁業や精米業など多角経営を行い、代々徳左衛門を名乗ります。一行は、年老いた徳左衛門母を含む7名でした。

佐治家は豪商であるため、性別・年齢など身体的な理由だけでなく、悪天候の日は宿に留まり続けるような、日程・費用に制限を設けない巡礼が可能です。「日記」の行程は、津屋崎を出発して伊予国三津浜に上陸するまでに24日を要し、三津浜から北上し四国を一周、道後に至るまで55日、三津浜から津屋崎に戻るまで11日、旧暦2月22日に出発し5月23日(欠損部推定)まで合計90日間に及びま

す。四国遍路は、農閑期の2～3月に多いとされますが、商家の佐治家は3月下旬に四国入りするので、一般的な遍路とは時期がずれます。5月になると、田植えが始まるため、宿を借りるのに苦労している様子が記されています。他に何組もの同行も見られるので、同時期の遍路が少なからずあったことも分かります。

ともかく一行は、氏神に参った後、酒・肴・寿司を用意し通夜堂に充満する、町内大師講の人々に見送られ、出立しました。

山陽道を歩く～錦帯橋と宮島へ

津屋崎を出た後は芦屋で船を借り、海路にて下関に渡ります。途中上陸して小倉城下町の見物をしています。中国路は、あえて南の山陽道をとらず、川棚などの温泉地を經由しつつ、萩まで北上、萩城下を見物した後、南下してようやく山陽道へ出ています。途次は、名所旧跡寺社参詣を行いつつ、夜店・芝居などの見物も忘れていません。筑後久留米連中と同行になり、福川で船を雇い、海路で北上し、岩国、宮島に至ります。錦帯橋と厳島神社は図入りで紹介されているので、感動した様子がかがえます。

「日本一の橋」と記す錦帯橋を渡ると、店があり、うどんを食べ、土産に絵図を買いました。船で次へ向かったところ、除草用の肥こえの匂いがひどかったと言います（写真1）。



写真1 岩国錦帯橋

「日本一の景色」とある宮島では、干潮時に鳥居をくぐり、案内人を雇って、弥山みせんに登り弘法大師遺蹟を含む名所を訪ね、土産を買います。当時の宮島名物は、爪楊枝でした。一般の遍路でも土産購入は見られ、最終札所

付近で購入し、帰路につくことが通常です。豪商の旅では、たまった土産を筑前行の船に託し、随時送り届けています（写真2）。



写真2 宮島厳島神社

この観光的要素の強い岩国・宮島見物は、江戸時代後期に畿内向けに刊行した「四国案内図」にも金毘羅・善通寺とともに描かれているので（写真3）、四国遍路との組み合わせは有名なものであり、逆方向の九州からの遍路も立ち寄るものであったことが分かります。



写真3 大坂から四国、錦帯橋・宮島を結ぶ航路を描く引札

宮島を立ち、四国へ向かう途中、平清盛ゆかりの音戸瀬戸（倉橋島）で泊まりますが、殿様が立ち寄る御成門を持つ漁師の家が何軒もあったと記され、豊かであった島のくらしがかがえます。

【参考文献】

塚本明「江戸時代の巡礼たちの諸相－熊野古道沿いの資料から－」『2013年度四国遍路と世界の巡礼公開講演会・公開シンポジウムプロシーディングズ』愛媛大学「四国遍路と世界の巡礼」研究会、2014

愛媛大学四国遍路・世界の巡礼研究センター編『四国遍路の世界』ちくま新書、2020

松永友和「武士の四国遍路」『四国遍路と世界の巡礼』6、愛媛大学四国遍路・世界の巡礼研究センター、2021

愛媛銀行 ソリューション営業部 「経営サポート室」による人材紹介支援



愛媛銀行 ソリューション営業部
経営サポート室（人材紹介担当）
次長 河渕 仁史

はじめに

近年、日本国内では少子高齢化や気候変動、東京一極集中からの脱却と地方創生などが大きな課題として取り上げられてきましたが、特に昨年初めからの予期せぬコロナ禍の影響によって、社会環境や生活環境は大きく変わり、地域の事業者様の経営環境にも大きな影響を与えています。そのような環境下、地域の事業者様は、従来のビジネスモデルを見直し、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデルの再構築に取り組まれています。私たち地域金融機関は、地域経済を支え、未来へ向けた発展に貢献することを使命としており、銀行のビジネスモデル自体も変革が求められていると考えています。まさに地域の事業者様のビジネスモデルの再構築に関する様々なニーズに対応するべく、外部専門家や異業種との連携を深め、金融の垣根を超えたソリューションの提供を可能とする「金融プラ

ス1戦略」を戦略の柱として取り組んでいます。

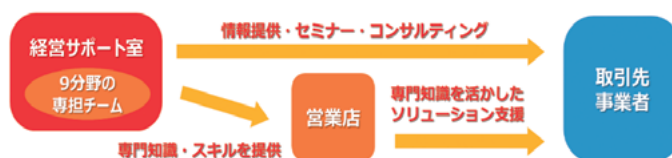
当行では、令和2年8月に、ソリューション営業部内に経営サポート室を設置し、9つの専門分野に専担者を配置して、取引先事業者様のサポートを行う体制としました。

今回は、経営サポート室の概要と、多くの事業者様がお困りの人材不足を解決する、人材紹介支援について、ご紹介します。

ソリューション営業部「経営サポート室」

当行がお取引先事業者様の事業性評価を行い、オーナー様との対話を通じて経営課題の解決策を検討する中で、コンサルティングを必要とすることが多い専門分野を9つ選定しました。9つの専門分野には、各省庁や外部専門機関への出向経験により専門知識やスキルを備えた行員を配置するなどしており、事業者様の経営課題の解決に向けた質の高い「金融プラス1」のソリューションを提供できる体制としています。

ソリューション営業部に「経営サポート室」を設置し、9分野の専担者を配置
⇒ 取引先事業者のみならず多様なニーズに対応



- <9分野の専担チーム>
- ① 共通価値創造推進・・・商談会、補助金支援、ビジネスマッチング、創業支援、1次産業支援
 - ② 国際ビジネス・・・海外進出支援、海外販路開拓支援
 - ③ 法人コンサルティング・・・本業支援、事業計画策定・経営改善支援等のコンサルティング
 - ④ 医療・介護・・・医療・介護・障害福祉分野の開業支援・経営改善支援
 - ⑤ 人材紹介・・・高度人材、副業人材、ワーカー人材の紹介支援
 - ⑥ 事業承継・M&A・・・事業承継・M&A支援、株価対策支援
 - ⑦ デジタルサポート・・・IT活用による業務効率化支援、システム化支援
 - ⑧ 投資マネジメント・・・ファンドを活用した成長資金支援
 - ⑨ SDGs推進・・・SDGs経営に関する取組をサポート

人材紹介支援 ～「先導的人材マッチング事業」と 「副業・兼業人材マッチング事業」～

(1) 「先導的人材マッチング事業」

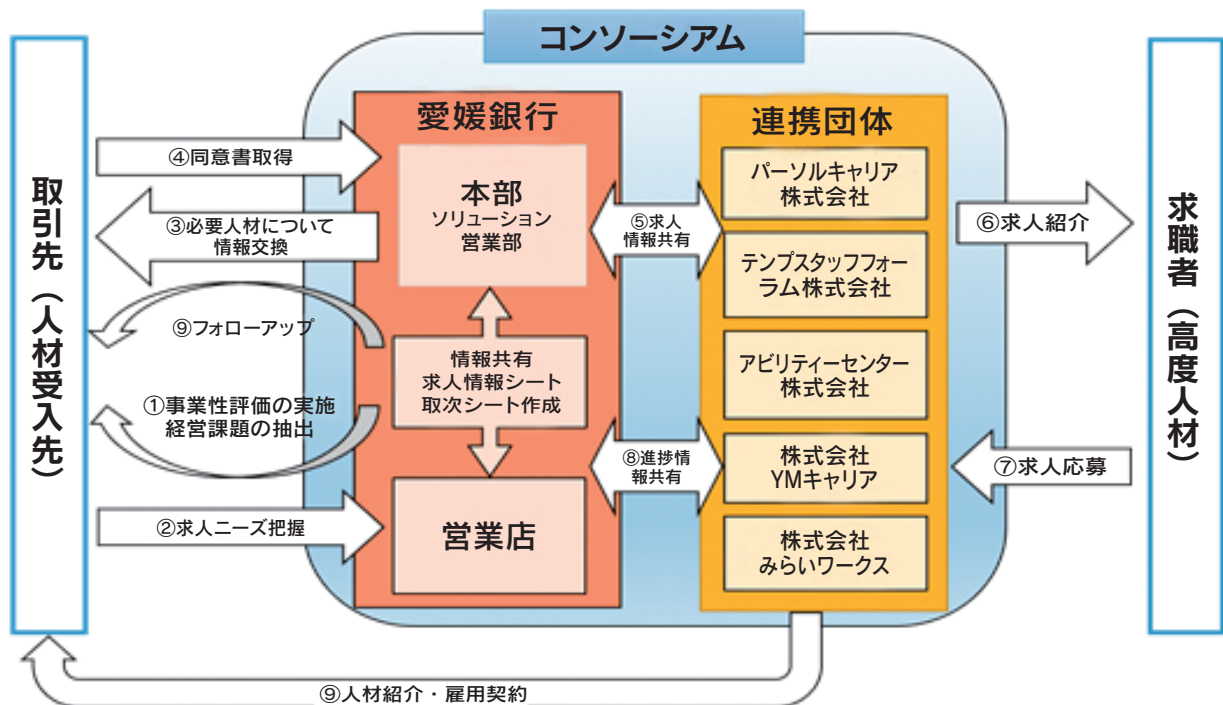
事業者様が、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたビジネスモデルの変革、新たな分野への進出等に取り組まれる際、専門的な知識・ノウハウを有する高度人材が必要となるケースが想定されます。

専門知識やノウハウを有する高度人材（後継者候補・経営幹部等）を地域の事業者様の

ニーズとマッチングする取り組みとして、内閣府「まち・ひと・しごと創生本部」による施策「先導的人材マッチング事業」があります。

当行は、令和2年6月、「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として内閣府より認定を受け、同事業を活用した地域の事業者様と高度人材のマッチングに取り組んでいます。

令和2年度には、医療機関や建設会社等への高度人材の採用が決定しており、いずれも事業者様のニーズに合致した高度人材の紹介が実現しています。



(2) 「副業・兼業人材マッチング事業」

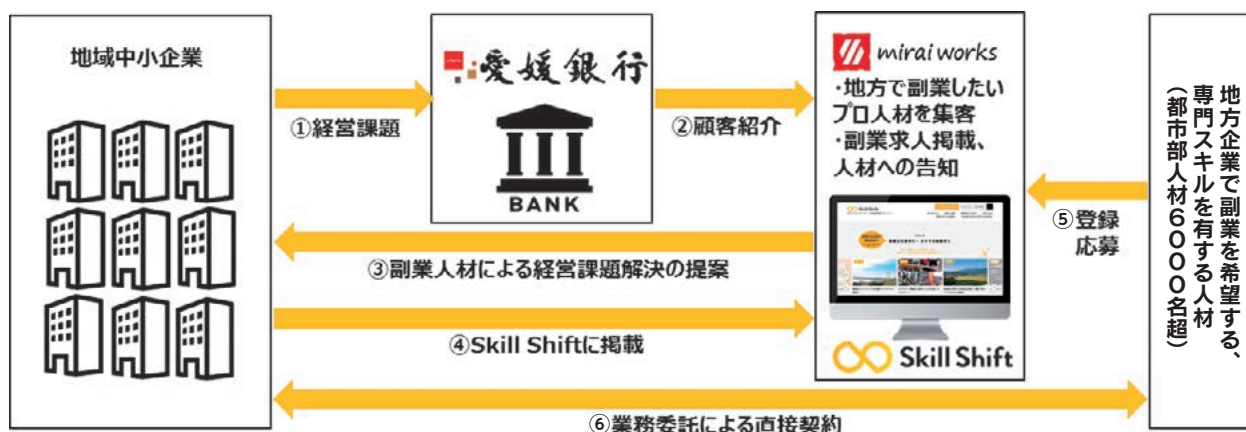
事業者様が抱える経営戦略・販路拡大・商品開発・新規事業・組織強化・生産性向上等の経営課題に対し、大手企業やITベンチャー企業等で働く専門人材等（＝副業・兼業人材）のスキルやノウハウを活用し解決を図ります。

当行では、この分野に強みを持つ(株)みらいワークスと令和2年10月に業務提携し、事業者様の副業人材活用ニーズを喚起すると同時に、同社へのニーズ情報の共有を行ってきました。常勤雇用するまでの必要性は無いが、プロジェクトや業務単位で高度人材を一定期

間活用したいニーズに対し、副業・兼業人材の活用は特に効果的です。

例えば、SNSを活用した非対面営業やプロモーション強化を検討しているが、どのようにしたら良いのかわからない場合、専門スキル・ノウハウを持つ高度IT人材を副業で募集します。また、海外への販路開拓が実現しそうだが、自社内に貿易取引についての知識、ノウハウを持つ人材がない場合、一定期間のみ専門知識を持つ人材を副業で募集するなどの活用が期待されます。

【株式会社みらいワークスが運営する副業・兼業人材紹介サービス（Skill Shift）】



- ①・②経営課題を解決するために、専門スキルを持つ高度人材の活用が効果的だと思われる事業者様へ株式会社みらいワークスを紹介。
- ③株式会社みらいワークスより事業者様に対し、副業求人サイト「Skill Shift」のサービス等を提案。
- ④事業者様は副業求人サイト「Skill Shift」に副業求人情報を掲載。
- ⑤「Skill Shift」に登録している副業・兼業希望者は求人情報を閲覧、対象求人情報に対し応募登録を実施。
- ⑥事業者様にて選考、採用決定後、業務委託契約を締結。

〈株式会社みらいワークス概要〉

会社名	株式会社みらいワークス
所在地	東京都港区東新橋二丁目8番1号
主な事業	人材採用・調達支援（常勤、副業・兼業）
設立	2012年3月
資本金	52,610千円（2021年2月5日時点）
上場	東京証券取引所マザーズ（2017年12月上場）
その他	プロフェッショナル人材に特化した人材紹介会社 副業兼業プラットフォーム「Skill Shift」の他、地方創生に関する転職マッチング・プラットフォーム「Glocal Misson Jobs」の求人広告サイトを運営

【お問い合わせ先】

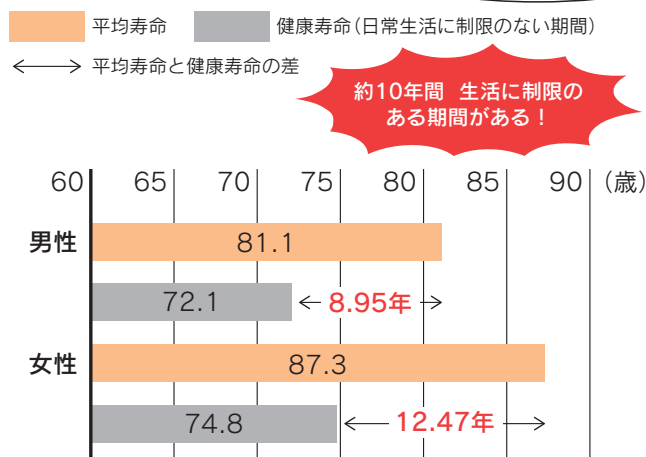
愛媛銀行 ソリューション営業部
経営サポート室（人材紹介担当）
次長 河渕 仁史
電話：089-933-1113

“やりっぱなし”の健診から脱却を!!



愛媛銀行 健康保険組合
保健師 橋本 将子

■ 平均寿命と健康寿命の差 ご存知ですか？健康寿命



日本人の平均寿命は世界トップレベルですが、人生最後の10年ほどは寝たきりなど、生活に制限のある状態の方が多いことをご存知でしょうか？

日常生活に制限のない期間の平均を「健康寿命」といいますが、平均寿命と健康寿命の差を見ると、男性で約9年間、女性で約12年間もの「何らかの支援や介護が必要な期間」があります。

せっかくの長寿を堪能するためには、健康寿命を延ばすことが必要です。

健診をうまく活用し、健康寿命を延ばそう!!

健診には**特定健診**（メタボリック対策）・**がん検診**・**職場で行われる定期健診**などさまざまな種類があります。これらの健診は、病気の早期発見・治療を行うことや、将来の生活習慣病の予防などに活用されます。

これに加えて**労働安全衛生法**に基づく定期健診の場合は「従業員の健康状態を確認し、通常どおり業務を行ってよいか、あるいは何らかの配慮が必要か」を確認する目的もあります。

健診は保健指導などの事後指導までを含めて企画する

健診の目的を達成するためには、健診後のフォローが欠かせません。治療や精密検査が必要な場合の受診勧奨や生活習慣の改善指導等を行う保健指導の実施は非常に大切です。

保健指導等が活用できる機関（サービス提供は基本無料です）

- 加入している保険者（市町国保・健保組合・全国健康保険協会健保など）
- 各自治体
- 愛媛産業保健総合支援センター（労働者数50人以上の事業者）
- 地域産業保健センター（労働者数50人未満の事業者）

参考文献：「ヘルスアップ21」2020年5月号 株式会社法研刊
平成30年3月 「第11回健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」

改正個人情報保護法について



愛媛銀行 リスク管理部
弁護士 岡本 真也

改正個人情報保護法の施行日と適用事業者

個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という）の改正法が令和2年6月に公布され、令和4年4月1日に施行されることになりました。この法律は事業者の規模や種別による適用除外がなく、個人データを取り扱うすべての事業者（任意団体や個人事業主も含む）が対応を迫られるので、改正法の概要を簡単に紹介いたします（紙幅の都合上一部の紹介といたします）。

個人の権利の拡充

- (1) 個人情報保護法の保護対象となる保有個人データに、これまでは取得後6か月以内に消去するデータは含まれていませんでしたが、これも含まれるようになります。このような短期保有個人データも法に従った管理が必要になります。
- (2) 個人データの利用停止・消去等を請求できる場合が拡大されます。これまでは一部の法令違反のみでしたが、事業者が不要になった場合や、不適正利用等本人の正当な利益が害される場合も対象になります。事業者としては、各個人データの利用目的や利用方法を台帳等で管理し、不当な請求に対抗できるようにしておく必要があります。
- (3) 個人データの開示方法として、書面のほか電磁的方法（電子メール等）が認められるようになりますが、開示方法は請求する本人の選択によるため、すべての方法に対応する必要があります。

事業者の義務

- (1) 一定の原因による個人データの漏洩（そのおそれを含む）があった場合、原則30日以内に個人情報保護委員会への報告と、本人への通知をすることが義務化されます。
- (2) 不適正な方法による個人情報の利用の禁止が明文化されます。

個人データの利活用

- (1) 個人データから氏名等個人を特定できる情報を削除し、他の情報の形を変えないまま個人情報性をなくした「仮名加工情報」という概念が創設されます。現行法にある「匿名加工情報」はデータ全体を統計処理のように加工しデータの個性がなくなるのに対し、仮名加工情報は各個人の購買履歴等の個性のある情報はそのまま残るので、マーケティングに活用されることが期待されています。
- (2) インターネットの閲覧履歴や位置情報のように、それ自体では個人を特定できないものの、他の事業者が保有する情報と合わせると個人を特定しうる情報を「個人関連情報」とし、これを第三者に提供する際には当該第三者が本人の同意を得ていることを確認することが必要になります。ターゲティング広告等を活用している場合は要注意です。

行政対応・罰則

- (1) 個人情報保護委員会の命令に従わない事業者は公表される場合があるようになります。
- (2) 罰則の法定刑が一部引き上げられています。これは令和2年12月12日に施行されています。

【参考文献】

官報 令和2年6月12日号外第116号2頁・令和3年3月24日号外第65号2頁
個人情報保護委員会ホームページ「令和2年改正個人情報保護法について」掲載の各種資料 (<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/>)

永井利幸「特集改正個人情報保護法への対峙 利用停止、消去請求を受けた場合の対応が実務上の課題」『金融財政事情2020.3.30』20頁～23頁

小松宏忠「特集改正個人情報保護法への対峙 漏洩した場合の本人通知に備え、態勢整備を急げ」『金融財政事情2020.3.30』24頁～26頁

iDeCo+（中小事業主掛金納付制度） について



愛媛銀行 ソリューション営業部
金融コンサルティング室
社会保険労務士 渡邊 圭一

iDeCoとは

iDeCoとは個人型確定拠出年金制度（individual-type Defined Contribution pension plan）の愛称で、公的年金に上乗せして給付を受けることができる私的年金制度です（詳しくは「ひめぎん情報 2021年 新春号（No.295）」をご覧ください）。

iDeCo+とは

iDeCo+は、中小企業（従業員300人以下・企業年金未実施）の事業主がiDeCoに加入している従業員に対して、上乗せして掛金を拠出できる制度です。

あくまでも、従業員が加入しているiDeCoに上乗せして拠出するため、加入者は従業員個人である点が企業型確定拠出年金との違いです。

注意点とメリット

iDeCo+の注意点とメリットを以下の表にまとめています。注意点は、いずれも新たな制度を導入する事になるため、従業員との調整や事務面での負担が増えます。

メリットを見ますと、制度の目的は、あくまでも従業員の老後支援です。一方で、上乗せ拠出分を従業員の給与として支給すると、社会保険料などの負担が増えます。iDeCo+で拠出しますと社会保険料等への影響もありません。

	メリット	注意点
1	上乗せ拠出額は、全額損金算入。	事業主掛金と個人の掛金（給与天引等）をとりまとめて事業主が納付するため、事務負担が増える。
2	給与ではないため社会保険料の影響がなく、額面額の全額を拠出できる。	開始時、退社時等に手続が必要で事務負担が増える。
3	老後資金の上乗せ援助であり、従業員の資産形成やライフプランを考える機会が提供できる。	あくまでも福利厚生費であり退職金の前払いとならない可能性がある。

おわりに

iDeCoは、国が用意した老後資金の積立制度であくまでも個人での取り組みです。

iDeCo+は、こうした取り組みを行っている従業員を支援する制度であり、企業が主体となる「企業型確定拠出年金」と比べて費用面や手続面の負担は少なく済みます。もっとも、iDeCoの制度の目的が老後資金の積立であるため、事業主の追加分を含めて原則60歳以降でなければ引き出せないといった制約もあります。

現在、退職金制度の見直しや新規で検討している事業主様は、従業員の福利厚生をどのように設計しようか悩まれていると思います。その際は、従業員の老後の資産形成を援助する手段の1つとして検討してみてもいいかもしれません。

※2021年1月末時点のiDeCo+は、2,460事業者が実施し15,648人が加入しています。

※参考：iDeCo公式サイトHP 国民年金基金連合会「iDeCoの加入等の概況」

EPA/FTAについて



愛媛銀行 ソリューション営業部
経営サポート室 国際ビジネス推進担当
主任 山本 一章

EPA/FTAとは

EPA (Economic Partnership Agreement: 経済連携協定) またはFTA (Free Trade Agreement: 自由貿易協定) は、国や地域間における貿易や投資の促進・自由化を推進していくための協定 (以下EPA) のことであり、貿易取引において、EPAとFTAはほぼ同義であると考えて差し支えありません。現在全世界で300以上のEPAが発効されており、日本においては下表の通り、2002年11月のシンガポールとのEPA発効を皮切りに、2021年4月末時点で計19のEPAが発効されています。また、今後注目されるEPAとして、RCEPがあります (後述)。

日本のEPA

EPA	発効時期
日シンガポール	2002年11月
日メキシコ	2005年4月
日マレーシア	2006年7月
日チリ	2007年9月
日タイ	2007年11月
日インドネシア	2008年7月
日ブルネイ	2008年7月
日ASEAN	2008年12月
日フィリピン	2008年12月
日スイス	2009年9月
日ベトナム	2009年10月
日インド	2011年8月
日ペルー	2012年3月
日オーストラリア	2015年1月
日モンゴル	2016年6月
TTP11 (CPTTP)	2018年12月
日EU	2019年2月
日米	2020年2月
日英	2021年1月
RCEP	2020年11月 合意 (未発効)

EPAのメリット

EPAの最大のメリットは、対象となる品目の関税が撤廃または削減されることにあります。本メリットを享受するためには、対象の品目が原産品であること (原産地規則) や、輸送中に原産品としての資格を失っていないこと (積送基準) を満たす必要があります。但し、詳細なルールについては、個別EPA毎に異なるため、活用の都度確認する必要があります。

RCEPについて

RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership: 地域的な包括的経済連携協定) とは、ASEAN10カ国と、日中韓、オーストラリア、ニュージーランドが参加するメガEPAです。当初はインドも交渉に参加していたものの、離脱し、2020年11月、インドを除く15カ国で合意に至り、現在発効に向けた準備が進められています。RCEPは日本にとって、貿易取引の多い中国・韓国と結ぶ初めてのEPAです。愛媛県においても、両国との貿易取引は多いため、発効後の経済効果に期待したいと思います。

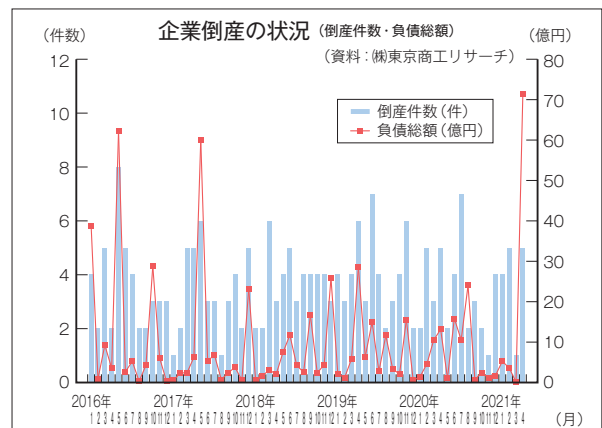
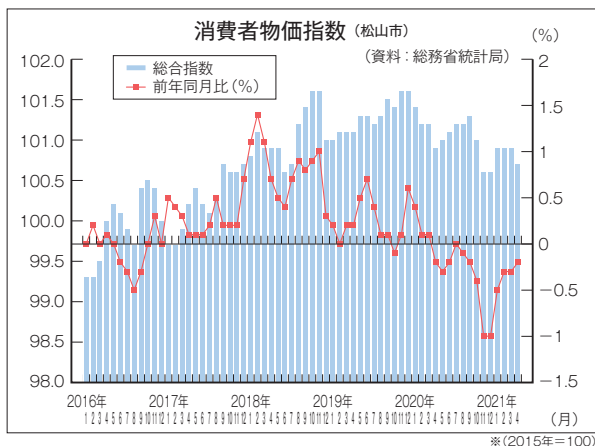
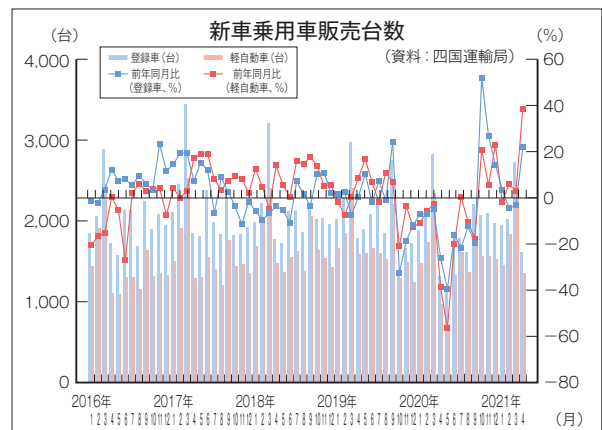
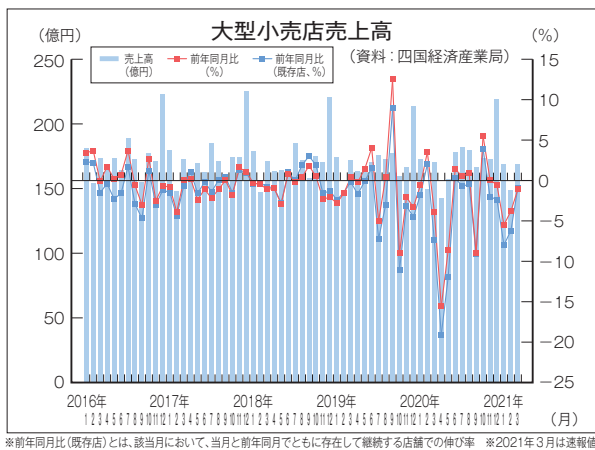
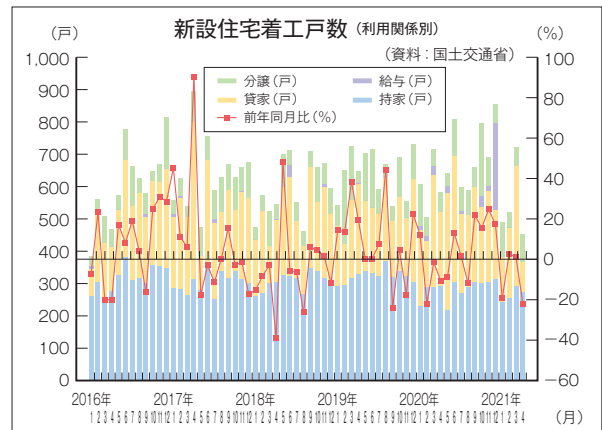
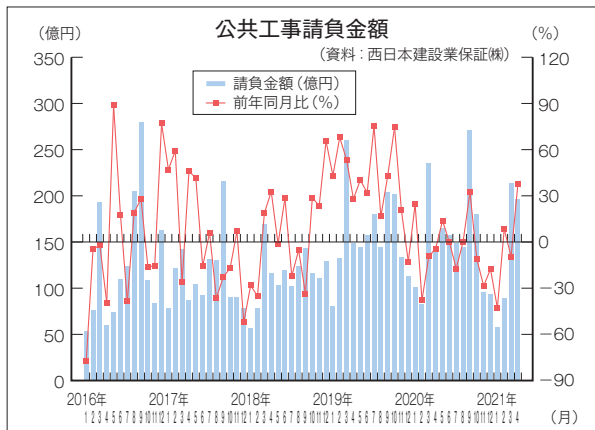
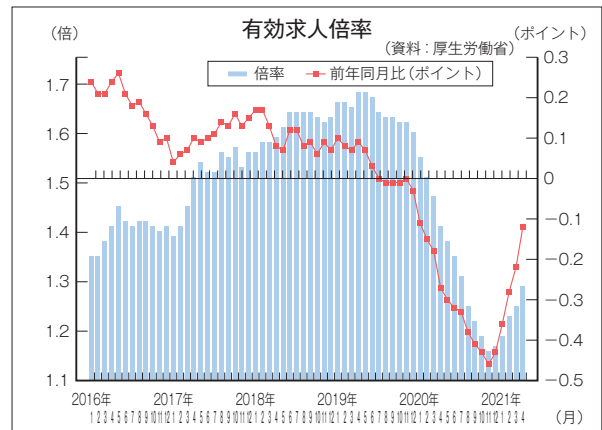
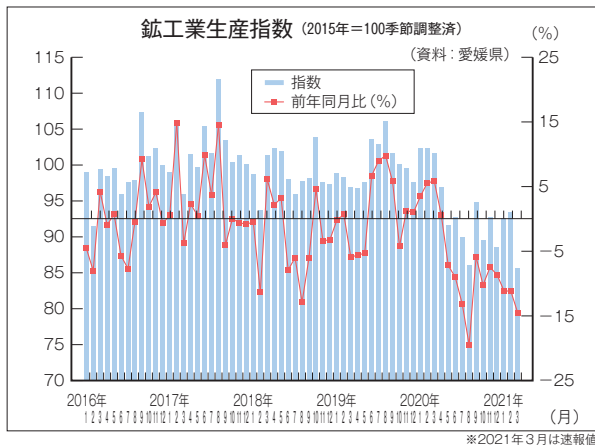
RCEP参加国

【ASEAN10カ国】

・ブルネイ ・カンボジア ・インドネシア
・ラオス ・マレーシア ・ミャンマー
・フィリピン ・シンガポール ・タイ
・ベトナム

・日本 ・中国 ・韓国
・オーストラリア ・ニュージーランド

最近の愛媛県内景気



ひめぎんWEB住宅ローン

私たちが大切にしているのは、お客さまがおうちで過ごす時間。
だから、住宅ローンのお借入れのお手続きをいつでもどこでもWEBで可能にしました。



大切なのは、
おうち時間。

ひめぎんWEB住宅ローンは、お申込みからご契約までWEBでかんたんお手続き!

自宅にいなから 24時間365日 いつでも お申込み可能	購入・新築 お借換えに ご利用できます。 	WEBだけの 特別な金利 ▶詳しくは当行ホームページへ ※保証会社で定めた分割保証料率 をお借入金利に上乗せします。	ご契約の 収入印紙が不要 	土・日の ローンセンターで ご相談もOK
---------------------------------------	--------------------------------	--	---------------------	--------------------------------

お手続きの流れ



※本人確認、抵当権設定契約、団体信用生命保険の申込み等は来店いただく必要があります。
※お借入れ時の各種手数料は商品概要をご覧ください。

お借入日の金利が適用されます。



詳しくは、お近くの愛媛銀行窓口またはフリーダイヤルへ。

0120-22-0576

月～金(祝日除く) 9:00～17:00
<https://www.himegin.co.jp/>

お申込み、
商品の詳細は
こちら→



※店頭やホームページで返済を試算いたします。※一括繰上返済や、返済条件等を変更される場合は、手数料が必要となります。※金利優遇等に必要なお取引内容については、店頭にてご案内いたします。※金利優遇等に必要なお取引を中途解約等された場合は、金利優遇幅等を見直させていただきます。※店頭にて説明書をご用意しております。

(2021年6月25日現在)



ひめぎん



／ 毎日の暮らしをアップデート／

ひめぎん アプリ

 残高照会 入出金明細	 引き落とし 予定照会	 ローン 残高照会	 投資信託照会	 振替	 アプリ カードローン	 クレジット デビットカード
 通帳レス口座 切替申込	 ローンサイト	 愛媛銀行 ホームページ	Money Tap かんたん送金	 インターネット バンキング	 住所変更	一生通帳 Moneytree かんたん 「家計簿」

【ご利用いただける方】愛媛銀行にキャッシュカード発行済みの普通預金口座を
お持ちの個人のお客さま

【ご利用時間】0:05～23:55

※毎月第1・3月曜日の前日(日曜日)23:55～翌月曜日6:00を除く。
※1:00～5:00の時間帯はメンテナンスのため、一部照会機能が制限されます。
※入出金明細…直近2か月分のみ照会可能 投資信託照会…表示されません。
※上記以外にもシステムメンテナンスのため、サービスが休止となる場合があります。



今すぐ!ダウンロード

ひめぎんアプリ 検索

ひめぎん 愛媛銀行

<https://www.himegin.co.jp/>

詳しくは、お近くの愛媛銀行窓口またはフリーダイヤルへ。

0120-22-0576

月～金(祝日除く)9:00～17:00

(2021年5月10日現在)



環境に配慮した「植物油インキ」
を使用しています
一部に植物油インキを使用しています



ひめぎん情報 2021初夏号 No.296

発行／株式会社 愛媛銀行 ひめぎん情報センター
〒790-8580 松山市勝山町2丁目1番地
T E L (089) 933-1431
F A X (089) 933-1207
U R L <https://www.himegin.co.jp/>
e-mail hisc015@himegin.co.jp

印刷／エンジニアネットワーク株式会社
〒799-3101 愛媛県伊予市八倉310番地2
T E L (089) 927-2288